



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 豪男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野口 洋 TEL 0466 (55) 5110  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	8,673	19.7	559	35.5	705	6.9	400	13.5
24年12月期	7,248	20.7	412	14.0	660	34.3	353	37.5

(注) 包括利益 25年12月期 401百万円 (13.6%) 24年12月期 353百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	76.49	—	25.8	13.6	6.5
24年12月期	72.33	—	34.2	15.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が平成24年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,484	1,717	31.3	327.76
24年12月期	4,894	1,395	28.5	266.24

(参考) 自己資本 25年12月期 1,717百万円 24年12月期 1,395百万円

(注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が平成24年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	541	△911	16	1,853
24年12月期	773	△508	658	2,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00	131	32.7	8.4
26年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		36.6	

(注) 25年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭  
 25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,826	13.3	467	△16.5	755	7.1	430	7.3	82.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	5,241,000株	24年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	－株	24年12月期	－株
③ 期中平均株式数	25年12月期	5,241,000株	24年12月期	4,882,000株

(注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,213	7.7	288	8.2	274	11.8	166	19.1
24年12月期	1,127	10.5	266	5.4	245	△3.4	139	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	31.77	－
24年12月期	28.63	－

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	1,911	1,194	1,194	1,106	62.5	227.95	227.95	
24年12月期	1,676	1,106	1,106	1,106	66.0	211.15	211.15	

(注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が平成24年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済・金融政策を背景に、円高の修正や株価上昇が進むなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、全国的に待機児童数は減少したものの、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。このため、政府は「待機児童解消加速化プラン」を発表するとともに、財源確保のための消費税増税が決定するなど、待機児童問題を解消するための取組を推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。当連結会計年度において開設した保育施設は次のとおりです。

(受託保育事業) 合計24件

・病院内保育施設 合計12件

東京都 3件

神奈川県 3件

愛知県 2件

千葉県 1件

兵庫県 1件

福井県 1件

新潟県 1件

・大学内の保育施設 合計5件

東京都 3件

愛知県 1件

千葉県 1件

・その他保育施設 合計7件

愛知県 5件

東京都 1件

神奈川県 1件

(公的保育事業) 合計9件

・認可保育園 合計6件

にじいろ保育園自由が丘

にじいろ保育園新桜台

にじいろ保育園洋光台

にじいろ保育園新杉田

にじいろ保育園上星川

にじいろ保育園藤沢

・学童クラブ等 合計3件

東京都中野区立新井学童クラブ

東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ

東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ学童クラブ

この結果、当連結会計年度の売上高は8,673,937千円（前期比19.7%増）、営業利益は559,625千円（同35.5%増）、経常利益は705,642千円（同6.9%増）、当期純利益は400,888千円（同13.5%増）となりました。

## ②今後の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

来期においても都市部を中心に保育サービスに対する需要は高く、新規保育園の設置など、待機児童解消のための取り組みが推し進められることが予想されます。このような環境の中で、当社グループは一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設を推し進める方針です。

最もニーズが高い認可保育園については、当連結会計年度の新規施設数を上回る施設数を開設する予定です。認可保育園の新規開設には、建築関連費用や備品類の購入、保育士等の採用活動費といった開園準備費用を要します。また、近年における保育士不足の高まりに伴い、採用活動費用が増加することが見込まれます。

このような状況において、売上高は9,826百万円（前期比13.3%増）を見込むものの、新規施設数の増加に伴う費用増が見込まれることから、営業利益は467百万円（同16.5%減）を見込んでおります。一方で、新規開設数の増加に伴い設備補助金収入の増加が見込まれることから、経常利益は755百万円（同7.1%増）を見込んでおります。この結果、当期純利益は430百万円（同7.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は5,484,741千円（前期末比589,774千円増）となりました。

流動資産につきましては、2,558,565千円（同275,187千円減）となりました。これは、主に設備投資等により現金及び預金が353,939千円減少したためです。

固定資産は2,923,724千円（同866,509千円増）となりました。これは、主に公的保育事業の新規開設した保育園の建物及び構築物が379,723千円、リース資産が265,999千円それぞれ増加したためです。

負債につきましては、流動負債は1,891,198千円（同20,256千円減）となりましたが、これは、主に長期借入金の増加により1年内返済予定の長期借入金が104,406千円増加したものの、未払金が138,516千円減少したためです。固定負債は1,875,736千円（同287,612千円増）となっておりますが、これは、主にリース債務が246,619千円増加したためです。

純資産につきましては、1,717,806千円（同322,417千円増）となりました。これは、主に当期純利益による利益剰余金の増加が400,888千円生じたためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業績面では前期比で増収増益となったものの、公的保育事業における新規設備投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ353,939千円減少し、当連結会計年度末の残高は1,853,727千円（同16.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は541,004千円（同30.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が706,851千円となったものの、法人税等の支払額が368,956千円生じたためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は911,549千円（同79.4%増）となりました。これは主に保育施設の新規開設にかかる有形固定資産の取得による支出723,079千円、長期貸付けによる支出90,700千円、敷金及び保証金の差入による支出76,236千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16,605千円（同97.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入640,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出が507,913千円、配当金の支払いが78,218千円生じたためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	16.5	19.3	28.5	31.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	127.2	179.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	1.9	2.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	30.8	26.3	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円（記念配当5円、普通配当10円）を実施しました。期末配

当は1株当たり10円を予定しております。次期におきましては、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

（なお、当社は平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の内容を記載しております。）

#### （4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信発表日（平成26年2月7日）において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 事業環境に関するリスク

###### ①少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

###### ②景気低迷から有料保育の利用者数が低下するリスク

不況期には共働き夫婦が増加するため、保育需要は増大する傾向にあるのですが、景気の悪化による生活防衛意識の高まりから、有料保育の利用者が低下する可能性があります。

###### ③人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っております。

しかし、施設数の増加に人材の確保が追い付かない場合、当社グループの新規開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

###### ④保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関しまして、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ⑤競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設のリプレースのリスクが増加しております。そのため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ⑥食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めておりますが、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ⑦感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、新型インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ⑧個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ⑨大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地

震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 政策の変更・法的規制に関するリスク

①保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績・財政状態に関するリスク

①資金調達

当社グループでは、公的保育事業における保育所の開設時の設備資金等は主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開設ができなくなるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育んでいくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(\*1)や認証保育所(\*2)、学童クラブ(\*3)や児童館(\*4)、全児童対策事業施設(\*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

### 「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあって、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

### 「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。



当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

	受託保育 セグメント	公的保育セグメント				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成21年12月期末	129	16	3	18	37	166
平成22年12月期末	137	17	5	22	44	181
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	151	29	5	20	54	205
平成25年12月期末	171	35	5	23	63	234

(\*1) 認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決定し、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受します。

(\*2) 認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(\*3) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する事業です。

(\*4) 児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、多数の方が利用できる施設です。

(\*5) 全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

我が国におきましては、景気の不透明感により共働き世帯が増加しており、子育て環境を充実させる必要性が高まっております。このような環境の中で、当社グループは保育を必要とする顧客や地域において子育て環境を整備することを通じ、人や地域社会へ広く貢献できるように努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上総利益率、営業利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性との両立を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年から平成25年にかけて、保育所の定員数は18万人以上増加したものの、待機児童数が2万人を超過する状況は継続しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充を図るとともに、未開拓地域への進出を検討してまいります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を支えるために、当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### ①営業の拡充

###### (受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び震災後の復興需要が旺盛な東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

###### (公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

##### ②受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

##### ③事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入しております。事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

##### ④保育の質の維持向上

当社グループは、平成25年12月末現在234施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はこれからも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、利用者の方々にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

⑤人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、採用の専門チームによる人材確保や様々な研修プログラムの開発・実行、人事制度の見直しなど、総合的な取り組みをすすめます。

⑥認可保育園開設用不動産の確保

当社グループが開設する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,227,667	1,873,727
受取手形及び売掛金	454,432	528,004
原材料及び貯蔵品	3,199	5,810
繰延税金資産	46,686	32,898
その他	101,844	118,813
貸倒引当金	△77	△688
流動資産合計	2,833,753	2,558,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801,374	2,337,066
減価償却累計額	△457,341	△613,309
建物及び構築物（純額）	1,344,033	1,723,757
リース資産	16,764	291,427
減価償却累計額	△8,359	△17,022
リース資産（純額）	8,405	274,404
建設仮勘定	160,399	192,772
その他	132,265	179,823
減価償却累計額	△84,108	△112,367
その他（純額）	48,157	67,456
有形固定資産合計	1,560,995	2,258,390
無形固定資産		
リース資産	27,062	18,317
その他	19,750	26,771
無形固定資産合計	46,813	45,088
投資その他の資産		
長期貸付金	80,733	154,303
敷金及び保証金	325,485	400,754
その他	43,187	65,186
投資その他の資産合計	449,405	620,244
固定資産合計	2,057,214	2,923,724
繰延資産		
株式交付費	3,999	2,451
繰延資産合計	3,999	2,451
資産合計	4,894,967	5,484,741

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	473,913	578,320
リース債務	12,439	23,206
未払法人税等	223,387	137,583
賞与引当金	33,035	34,495
未払金	492,936	354,420
前受金	452,585	495,163
その他	203,156	248,009
流動負債合計	1,911,454	1,891,198
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,410,851	1,438,532
リース債務	25,283	271,902
繰延税金負債	28,648	36,197
資産除去債務	81,607	109,104
その他	1,733	—
固定負債合計	1,588,123	1,875,736
負債合計	3,499,577	3,766,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	599,153	921,426
株主資本合計	1,395,364	1,717,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	169
その他の包括利益累計額合計	25	169
純資産合計	1,395,389	1,717,806
負債純資産合計	4,894,967	5,484,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,248,043	8,673,937
売上原価	5,891,986	7,103,085
売上総利益	1,356,057	1,570,851
販売費及び一般管理費	※1 943,174	※1 1,011,226
営業利益	412,883	559,625
営業外収益		
受取利息	601	1,507
受取配当金	3	3
設備補助金収入	285,984	182,347
その他	13,128	12,900
営業外収益合計	299,717	196,759
営業外費用		
支払利息	30,090	27,667
支払手数料	3,624	2,422
株式公開費用	16,900	16,000
その他	1,772	4,651
営業外費用合計	52,387	50,742
経常利益	660,212	705,642
特別利益		
固定資産売却益	※2 130	※2 1,363
特別利益合計	130	1,363
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,996	※3 153
その他	16	—
特別損失合計	2,012	153
税金等調整前当期純利益	658,330	706,851
法人税、住民税及び事業税	320,605	284,703
法人税等調整額	△15,412	21,259
法人税等合計	305,192	305,963
少数株主損益調整前当期純利益	353,138	400,888
当期純利益	353,138	400,888

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	353,138	400,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	144
その他の包括利益合計	24	144
包括利益	353,162	401,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,162	401,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	324,668	246,015	670,684	0	0	670,684
当期変動額							
新株の発行	185,771	185,771		371,542			371,542
当期純利益			353,138	353,138			353,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					24	24	24
当期変動額合計	185,771	185,771	353,138	724,680	24	24	724,704
当期末残高	285,771	510,439	599,153	1,395,364	25	25	1,395,389

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	599,153	1,395,364	25	25	1,395,389
当期変動額							
当期純利益			400,888	400,888			400,888
剰余金の配当			△78,615	△78,615			△78,615
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					144	144	144
当期変動額合計	—	—	322,273	322,273	144	144	322,417
当期末残高	285,771	510,439	921,426	1,717,637	169	169	1,717,806



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	658,330	706,851
減価償却費	179,117	216,594
固定資産売却益	△130	△1,363
設備補助金収入	△285,984	△182,347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,530	611
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,421	1,459
受取利息及び受取配当金	△604	△1,510
支払利息	30,090	27,667
支払手数料	3,624	2,422
固定資産除却損	1,996	153
売上債権の増減額（△は増加）	△20,049	△73,571
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,064	△2,611
未払金の増減額（△は減少）	104,215	△12,132
前受金の増減額（△は減少）	55,048	42,577
その他	63,428	29,906
小計	810,040	754,708
利息及び配当金の受取額	604	1,510
利息の支払額	△29,392	△28,606
法人税等の支払額	△293,605	△368,956
補助金の受取額	285,984	182,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,630	541,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△403,702	△723,079
無形固定資産の取得による支出	△9,573	△9,472
長期貸付けによる支出	△45,000	△90,700
敷金及び保証金の差入による支出	△32,174	△76,236
敷金及び保証金の回収による収入	1,431	856
その他	△19,050	△12,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,069	△911,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	706,375	640,000
長期借入金の返済による支出	△382,487	△507,913
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	366,897	—
リース債務の返済による支出	△12,249	△17,262
配当金の支払額	—	△78,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,535	16,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	924,097	△353,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,570	2,207,667
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,207,667	※1 1,853,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△64,050千円は、「長期貸付けによる支出」△45,000千円、「その他」△19,050千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	333,566千円	359,037千円
計	333,566	359,037

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他(車両運搬具)	130千円	1,363千円
計	130	1,363千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ソフトウェア	823千円	一千円
その他(工具器具備品、商標権等)	1,173	153
計	1,996	153

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	38千円	222千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	38	222
税効果額	△13	△77
その他有価証券評価差額金	24	144
その他包括利益合計	24	144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,100	1,743,900	—	1,747,000
合計	3,100	1,743,900	—	1,747,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,743,900株の内訳は以下のとおりです。

平成24年3月30日付で1株を500株に株式分割したことによる増加1,546,900株

平成24年8月7日大阪証券取引所JASDAQ上場に伴う公募増資による増加140,000株

平成24年9月6日オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行による増加57,000株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,747,000	3,494,000	—	5,241,000
合計	1,747,000	3,494,000	—	5,241,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加3,494,000株の内訳は以下のとおりです。  
平成25年1月1日付で1株を3株に株式分割したことによる増加3,494,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	78,615	15	平成25年6月30日	平成25年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	52,410	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金	2,227,667千円	1,873,727千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,207,667	1,853,727

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に保育園施設、本社の電話機、サーバーであります。

（イ）無形固定資産

主に本社のソフトウェアに係るものであります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,248	35,312	2,936
合計	38,248	35,312	2,936

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,243	6,941	301
合計	7,243	6,941	301

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,634	301
1年超	301	—
合計	2,936	301

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。



(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	8,170	2,634
減価償却費相当額	8,170	2,634

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	209,111	239,320
1年超	2,117,238	2,379,484
合計	2,326,349	2,618,805

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）とファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後20年であります。金利の変動リスクに晒されているものもありますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に係る信用リスクは、「債権管理規程」及び「与信管理細則」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は運転資金及び設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は「経理規程」及び「職務権限規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,227,667	2,227,667	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	454,432 △77		
	454,355	454,355	—
(3) 敷金及び保証金	325,485	279,911	△45,573
資産計	3,007,508	2,961,934	△45,573
(1) 未払金	492,936	492,936	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,884,765	1,883,109	△1,655
(3) リース債務(*2)	37,722	37,144	△578
負債計	2,415,424	2,413,191	△2,233
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,873,727	1,873,727	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	528,004 △688		
	527,316	527,316	—
(3) 敷金及び保証金	400,754	351,117	△49,636
資産計	2,801,798	2,752,161	△49,636
(1) 未払金	354,420	354,420	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,016,852	2,023,449	6,597
(3) リース債務(*2)	295,108	297,468	2,360
負債計	2,666,381	2,675,338	8,957
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 「リース債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及びリース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(2)参照）。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,220,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	454,432	—	—	—
敷金及び保証金	15,345	92,416	69,050	148,672
合計	2,690,009	92,416	69,050	148,672

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,865,356	—	—	—
受取手形及び売掛金	528,004	—	—	—
敷金及び保証金	27,559	110,549	77,245	185,400
合計	2,420,921	110,549	77,245	185,400

3. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	449,723	379,722	268,714	215,190	97,500
リース債務	12,612	12,671	—	—	—
合計	462,335	392,393	268,714	215,190	97,500

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	610,911	380,309	341,661	105,650	—
リース債務	23,516	11,101	11,364	11,633	214,287
合計	634,427	391,410	353,025	117,283	214,287

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	189	150	38
	小計	189	150	38
合計		189	150	38

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	411	150	260
	小計	411	150	260
合計		411	150	260

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	210,014	140,022	(注)
	変動受取・固定 支払				
合計			210,014	140,022	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	140,022	70,030	(注)
	変動受取・固定 支払				
合計			140,022	70,030	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,803千円	14,115千円
貸倒引当金	28	257
貸倒損失	—	353
賞与引当金	12,352	12,897
未払金	14,743	3,690
未払費用	1,757	1,937
繰延消費税等	677	15
資産除去債務	28,578	38,208
繰延税金資産小計	75,942	71,476
評価性引当額	△28,578	△38,562
繰延税金資産合計	47,363	32,914
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13	△91
固定資産圧縮積立金	△6,404	△5,818
資産除去債務に対応する除去費用	△22,907	△30,303
繰延税金負債合計	△29,325	△36,213
繰延税金資産の純額	18,038	△3,299

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	46,686千円	32,898千円
固定負債－繰延税金負債	△28,648	△36,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	37.6%
評価性引当額の増減	1.3	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債の増減	0.1	—
住民税均等割	3.7	3.7
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	43.2

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保育設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年から22年と見積り、割引率は1.44%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	56,748千円	81,607千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,442	25,713
時の経過による調整額	1,416	1,783
期末残高	81,607	109,104

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

- (1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業
- (2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,253,954	3,994,089	7,248,043	—	7,248,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,253,954	3,994,089	7,248,043	—	7,248,043
セグメント利益	369,025	452,758	821,784	△408,900	412,883
セグメント資産	455,901	3,408,807	3,864,709	1,030,257	4,894,967
その他の項目					
減価償却費	1,164	153,227	154,391	24,725	179,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,071	547,057	550,129	9,893	560,022

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△408,900千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,030,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。



当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,616,789	5,057,147	8,673,937	—	8,673,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,616,789	5,057,147	8,673,937	—	8,673,937
セグメント利益	411,247	571,268	982,516	△422,890	559,625
セグメント資産	566,105	4,266,501	4,832,607	652,133	5,484,741
その他の項目					
減価償却費	1,583	189,920	191,504	25,090	216,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,188	869,231	880,420	31,136	911,557

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△422,890千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額652,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,278,034千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,503,302千円	公的保育事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	266.24円	327.76円
1株当たり当期純利益金額	72.33円	76.49円

- （注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純利益（千円）	353,138	400,888
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	353,138	400,888
期中平均株式数（株）	4,882,000	5,241,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。